

# 平成 18年 5月期 決算短信 (非連結)



平成18年 7月 6日

上 場 会 社 名 日本オラクル株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4716

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 最高経営責任者

氏名 新宅 正明

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 最高財務責任者

氏名 松岡 繁

TEL (03) 5213 - 6666

決算取締役会開催日 平成 18年 7月 6日

配当支払開始予定日 平成 18年 8月30日

定時株主総会開催日 平成 18年 8月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 オラクル・コーポレーション (米国)

親会社等における当社の議決権所有比率: 75.2%

## 1. 18年 5月期の業績 (平成 17年 6月 1日 ~ 平成 18年 5月 31日)

### (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 5月期	91,564	10.0	32,126	11.9	32,206	11.8
17年 5月期	83,209	0.4	28,708	3.6	28,797	3.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 5月期	18,988	11.8	149.51	149.40	24.3	29.6	35.2
17年 5月期	16,989	6.0	133.51	133.40	21.6	26.3	34.6

(注)①持分法投資損益 18年 5月期 - 百万円 17年 5月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年 5月期 126,998,551 株 17年 5月期 126,969,383 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 5月期	110,917	78,714	71.0	619.72
17年 5月期	107,049	77,468	72.4	609.77

(注)①期末発行済株式数 18年 5月期 127,016,071 株 17年 5月期 126,983,126 株

②期末自己株式数 18年 5月期 300 株 17年 5月期 1,211,536 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 5月期	22,216	△ 8,067	△ 17,666	18,364
17年 5月期	16,006	△ 2,747	△ 18,945	21,883

## 2. 19年 5月期の業績予想 (平成 18年 6月 1日 ~ 平成 19年 5月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,700	15,000	8,850
通 期	101,000	35,550	20,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 164円94銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年 5月期	60.00	80.00	140.00	17,776	104.9	22.9
18年 5月期	60.00	90.00	150.00	19,051	100.3	24.2
19年 5月期(予想)	70.00	94.00	164.00			

※上記記載金額は、百万円未満切り捨てです。なお、上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関しては、添付資料の6~7ページをご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

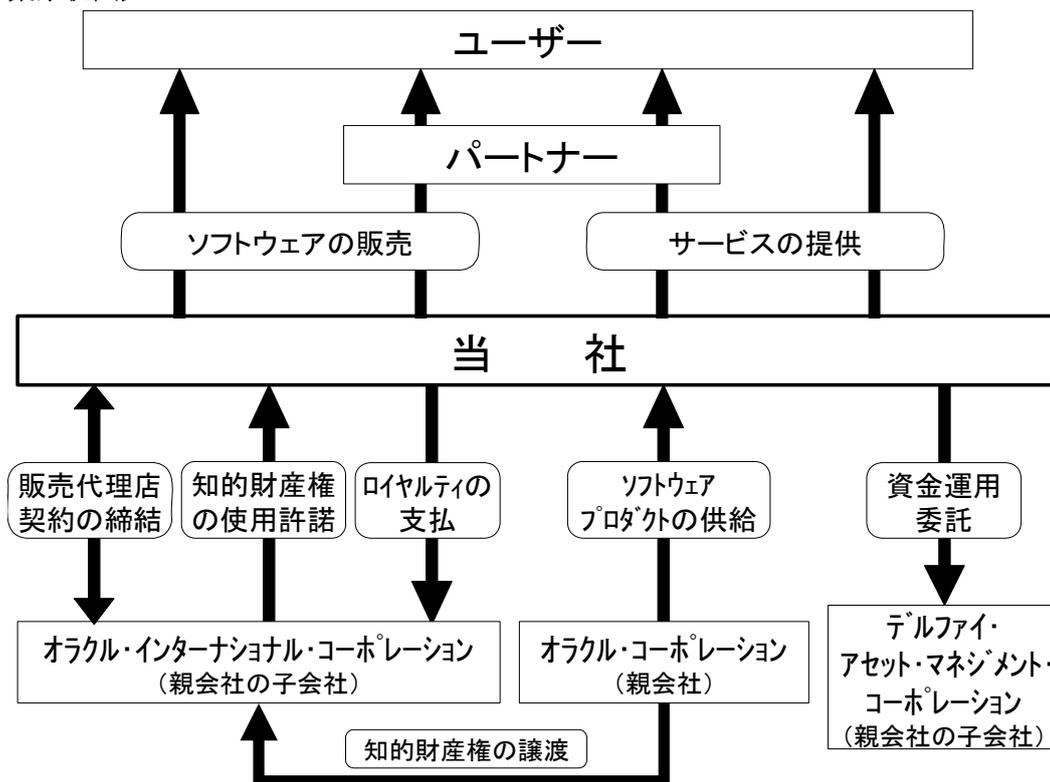
当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェア販売、システム開発・管理用ソフトウェアの販売、ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、当社は新商品開発の初期の段階から参画することで、日本市場に適合した商品開発が行われております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に開発に関わった製品もあります。

当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

#### 〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムおよび関連製品・サービスの開発・販売等を行うミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合併により子会社（平成18年5月末現在の当社出資比率50.5%）として設立しております。現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

## 2. 経営方針

### a 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータとしてではなく、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジとしての集合知へ進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「顧客から最も信頼される IT 企業」を目指した企業活動を推進しております。

- (1) 顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。
- (2) 我々のパートナーと一丸となり日本の IT 産業全体の発展に努める。
- (3) 「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できる IT 技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益に関しては剰余金の配当として株主の皆様に対し積極的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。また、会社法に則った柔軟な利益配分につき今後検討を進めてまいります。

### c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは、投資家層の拡大を図り株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### d 目標とする経営指標

当社では売上高ならびに営業利益の拡大を目標とし、売上高営業利益率を重視した経営管理を行い、継続的な企業価値の向上を目指しております。中長期的には高い営業利益率を維持しつつ、売上高を伸ばしていく方針です。

### e 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「もっとも信頼される IT 企業」を目指すことを掲げ、顧客、パートナーに対して Innovative な技術を提供するとともに、株主その他のステークホルダーに対して高い収益を創出する企業体となることを、経営戦略の根幹としております。これを実現するためには、顧客のビジネス拡大につながる高品質な製品やサービスを安定的に提供し、当社が継続的に成長していくことが必要と認識し、以下の事業施策を展開してまいります。

#### (1) ライセンス（ソフトウェアプロダクト）事業の運営方針

ライセンス事業においてはデータベース、ミドルウェア、アプリケーションの3事業体制を構築、データベースにおいては引き続き成長を維持し、ミドルウェアおよびアプリケーションについては前期比で高い成長を継続し、データベースに続く収益の柱を目指してまいります。

#### (2) サービス（アップデート&プロダクト・サポートを含む）事業の運営方針

カスタマーサービス（サポート）、エデュケーション、コンサルティングの3つのサービス事業につきましては、個々の事業の利益率を高めながら、ライセンス事業とのより有機的な連携を行い、全社的な事業規模の拡大を目指してまいります。

f 会社の対処すべき課題

平成 18 年 5 月末現在、当社の発行済株式総数のうち 74.8%をオラクル・ジャパン・ホールディング・インクが所有しており、株式分布のうち上位株主の占める割合が高くなっております。上位株主の保有比率が上昇した場合、当社の上場株式数に占める少数特定者持株数の割合が東京証券取引所の上場廃止基準（75%）に抵触する可能性があります。少数特定者持株数比率の見直しを進めた結果、平成 18 年 5 月 31 日時点においては上場廃止基準（75%）へ抵触しない見込みです。

g 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 5 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等
オラクル・コーポレー ション	親会社	75.2 (75.2)	NASDAQ（アメリカ合衆国）
オラクル・ジャパン・ホ ールディング・インク	持株会社	75.2	

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の議決権所有割合は持株数比率と異なります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。

また、当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約を結んでおり、当該契約に基づき親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとして同社に支払っております。

当社取締役 5 名のうち、オラクル・コーポレーションから 2 名が社外取締役として選任されております。当社の事業展開にあたっては、執行役員兼務の取締役および執行役員を中心に、独立した企業体としての経営判断と事業活動を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

後述の「4. 財務諸表等 ⑤関連当事者との取引」をご参照ください。

h その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### a 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調が続きました。

当社はこのような経営環境の変化を踏まえつつ、製品営業の専門化と事業運営の効率化にポイントを置いた組織改編を実施し、これまでの収益基盤を維持しながらも新たな成長を加速させる経営活動を行ってまいりました。

主たる組織改編としては、平成17年6月に製品別と主要産業別に専門化した事業組織である「システム事業統括」と「インダストリー&アプリケーション事業統括」を設置しました。更に、平成18年3月には製品別事業の強化と経営管理機能の強化を目的として従来からの「システム事業統括」にあわせて、「アプリケーション事業統括」および「事業戦略統括」を設置しました。

また、平成18年3月には当社のビジネスおよびテクノロジーに関する国際カンファレンス、「Oracle OpenWorld Tokyo 2006」を開催し、当社の製品とサービスが保有する優れた価値と、将来に向けての高い可能性を国内外に示すことができました。

このような経営活動の結果、当期の売上高は915億64百万円(前期比83億54百万円、10.0%増)、経常利益は322億6百万円(前期比34億9百万円、11.8%増)、当期純利益は189億88百万円(前期比19億98百万円、11.8%増)となり、売上高、経常利益、純利益はそれぞれ過去最高となりました。期末配当金については、平成17年6月30日に発表させていただいた当初予想の1株当たり83円から7円増やし、1株当たり90円とさせていただく予定であり、中間配当金(60円)と合計した1株当たり年間配当金は前期より10円増の150円となる予定です。

各部門別の営業の概況は次のとおりであります。なお当期より、アップデート&プロダクト・サポート売上の重要性が増した為、米国オラクル・コーポレーションの開示資料にあわせ、サポートサービスをアップデート&プロダクト・サポートとアドバンスト・サポートに細分し、ソフトウェアプロダクトに関連する売上とその他のサービス部門の売上に区分しております。

#### ① ソフトウェア関連

##### (i) データベース・テクノロジー

当部門においては、堅調な企業業績に伴って当社のデータベース製品への需要も高まり、「Oracle Database 10g Release 2」の出荷開始とも相まって、売上高は好調に推移しました。大規模システム向けでは、既存システムの増強に伴う需要に加え、引き続き社内システム間のデータ統合や、メインフレームからオープン環境への移行に伴う強い需要がありました。また、高負荷分散のためのオプション機能である「RAC(Real Application Clusters)」の導入が拡大し、この標準化が一層進んでおります。中堅・中小規模システム向けでは、IT投資の活性化と共に、Linuxサーバーによるオープン環境での導入が増加していることから、当社の中小顧客向けデータベースシステムである「Oracle Database 10g Standard Edition One」が、高い伸びを示しております。更に、新たなテクノロジー領域である「Oracle Fusion Middleware」についても、専任組織の設置や積極的な営業活動が功を奏し、大きな成長を達成しました。

これらの結果、当期の売上高は410億60百万円(前期比31億52百万円、8.3%増)となりました。

##### (ii) ビジネス・アプリケーション

当部門においては、経理や人事といった企業の基幹業務や、在庫管理、生産管理、顧客管理、購買管理などの企業活動全般をサポートし、迅速な経営判断と業務の効率化を実現するソフトウェア「Oracle E-Business Suite」を提供しています。

当期は、顧客企業の収益改善に伴う投資姿勢の回復に加え、専門営業組織の新規編成とパートナー各社との協業による顧客カバレッジの強化、コンサルティングサービス機能との統合活動による大企業向けソリューション提案力の強化、Oracle Ne0を中心とした中堅企業向け業務提案力の強化等、新たな施策を積極的に実行したことにより、売上高は32億94百万円(前期

比6億77百万円、25.9%増)と順調に伸びました。

### (iii) アップデート&プロダクト・サポート

当部門においては、ソフトウェアプロダクトの更新権の提供、一般的な製品サポート、ならびに潜在的な問題の事前回避を可能とする技術情報の提供を行うことにより、顧客企業のシステム運用の効率化を支援しております。

当期は、ソフトウェアプロダクトの販売が堅調なことに加え、顧客企業の情報インフラの安定稼動に対する要求が引き続き高く、また平成17年5月期より開始したパートナーとのサポート契約情報の共有化の推進により、高いサポート契約率を維持しました。これらの結果、当部門の売上高は383億66百万円(前期比33億46百万円、9.6%増)と堅調に推移しました。

以上により、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計したソフトウェアプロダクト売上に、関連するアップデート&プロダクト・サポート部門の売上を加えたソフトウェア関連部門の売上高は827億21百万円(前期比71億76百万円、9.5%増)と過去最高となりました。

## ② サービス

### (i) アドバンスト・サポート

当部門においては、顧客企業のニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供し、顧客企業のシステム構築および運用に関する技術支援を提供しております。

当期は、「Oracle On Demand」(24時間365日、当社専門技術者が遠隔地からのオンライン操作で、顧客企業に導入されたオラクル製品の運用・管理を担当するアウトソーシングサービス)を戦略的サービス領域と位置付け、重点的な取組みを行った結果、平成16年5月期のサービス開始から3年で大きく伸長しました。これらの結果、売上高は11億78百万円(前期比4億48百万円、61.4%増)と拡大しました。

### (ii) エデュケーションサービス

当部門においては、パートナー企業や顧客向けの研修事業に加え、社会的に評価の高い技術資格として市場に広く認識されている、当社データベース製品認定資格「ORACLE MASTER」、およびビジネス・アプリケーション製品認定資格「Oracle Certified Consultant (オラクル認定コンサルタント)」の認定事業を行っています。

当期は、上半期のIT教育投資抑制の影響が残りましたが、データベース・テクノロジー製品に対する、パートナー企業や顧客企業の研修需要の拡大が見られました。その結果、売上高は19億76百万円(前期比45百万円、2.3%減)となりました。

なお、当期末時点で当社データベース製品の認定資格「ORACLE MASTER」の取得資格数(注)は約15.3万件(前期末比約14.0千件増)、ビジネス・アプリケーション製品の認定資格「Oracle Certified Consultant」の取得資格数は約7.3千件(前期末比約4.7百件増)となりました。

(注)平成15年10月より、日本の「ORACLE MASTER」資格制度がグローバル対応に改定されたことに伴い、取得資格数の算出方法が変更されました。これにより、文中の取得資格数は前年度に遡って再計算した数字になっております。例えば、一人の受験者がOracle8、Oracle8i、Oracle9iに対してPlatinumを順次取得された場合は、従来の計算方法では合わせて1件としていたところ、対応製品バージョン毎に1件とカウントし、合計3件として再計算されております。

### (iii) コンサルティングサービス

当部門においては、データベース・テクノロジー製品、フュージョンミドルウェア製品、およびビジネス・アプリケーション製品に関する、技術コンサルティングや業務コンサルティングの提供、システム構築に係る導入計画、設計開発、移行運用等、各フェーズでの顧客支援作業の提供、更に産業別に特化したインダストリーソリューションの提供を行っています。

当期は、顧客企業の基幹業務を対象としたデータベース・テクノロジー製品の新規導入や安定運用に関する、旺盛な技術支援ニーズに迅速に対応したこと、ならびにフュージョンミドル

ウェア製品やビジネス・アプリケーション製品の大企業向けソリューション提案力の強化や短期標準モデルの導入を積極的に行ったことから、売上高は56億87百万円（前期比7億75百万円、15.8%増）となりました。

以上により、サービス部門の売上高は88億42百万円（前期比11億78百万円、15.4%増）となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

区 分	平成17年5月期		平成18年5月期		
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	前年同期比 %
データベース・テクノロジー	37,908	45.6	41,060	44.8	8.3
ビジネス・アプリケーション	2,617	3.1	3,294	3.6	25.9
ソフトウェアプロダクト小計	40,525	48.7	44,355	48.4	9.5
アップデート&プロダクト・サポート	35,019	42.1	38,366	41.9	9.6
ソフトウェア関連計	75,544	90.8	82,721	90.3	9.5
アドバンスト・サポート	730	0.9	1,178	1.3	61.4
エデュケーションサービス	2,021	2.4	1,976	2.2	△2.3
コンサルティングサービス	4,912	5.9	5,687	6.2	15.8
サービス計	7,664	9.2	8,842	9.7	15.4
合 計	83,209	100.0	91,564	100.0	10.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

## (2) 平成19年5月期の業績見通し

我が国経済は、着実に回復を続けています。輸出や生産の増加や、企業収益の高水準での推移を背景に設備投資は引き続き増加しており、雇用と賃金の改善を反映して雇用者所得も緩やかな増加を続け、個人消費も増加基調にあることから、今後も景気は緩やかに拡大していくものと予想されます。

当社としましては、これまで実施してきた事業構造改革により確立された強固な収益体質を維持しながら、より一層の成長を加速させるべく、引き続き顧客カバレッジの拡大、パートナービジネスの拡充を図るとともに、事業組織の専門化による営業力強化に積極的に取り組んでまいります。また、会社法や金融商品取引法（通称：日本版SOX法）に対応するための内部統制関連の提案等、新しいソリューションに積極的に対応してまいります。データベース・テクノロジー製品事業においては、データベース製品のトップシェア（注）を維持すると共に、SOA(Service Oriented Architecture)、Security、BI(Business Intelligence)、Grid、Contents Management といった高い成長が見込まれるフュージョンミドルウェア製品の拡販に注力し、当領域でのリーディングポジションを目指してまいります。ビジネス・アプリケーション製品事業では、より積極的な営業活動を行うと共に、新たに日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（旧日本ピープルソフト株式会社、旧日本シーベル株式会社）との製品供給契約を整備し、バックオフィスソリューションからフロントエンドソリューションまでのエンド・ツー・エンドの強力な製品群による事業展開、および業種特化型の専門性の高い事業展開といった、これまでのERP事業の枠組みを超える相乗効果を最大限に発揮させていく方針です。

以上により、平成19年5月期の業績は、売上高1,010億円（前期比94億35百万円、10.3%増）、経常利益355億50百万円（前期比33億43百万円、10.4%増）、当期純利益209億50百

万円（前期比 19 億 61 百万円、10.3%増）、1 株当たり当期純利益 164 円 94 銭を見込んでおります。

配当金は、当社の利益還元方針に基づき、上記の業績が達成されることを前提として、1 株当たり年間配当金を前期比 14 円増の 164 円とさせていただきます。

(注) IDC Japan 2006 年 6 月、国内データベース管理システムと BI 市場 2005 年の分析と 2006 年～2010 年の予測、国内 RDBMS 市場ベンダー別売上実勢 2003 年～2005 年による

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

b 財政状態

当期末における総資産は 1,109 億 17 百万円（前期末比 38 億 67 百万円増）となりました。純資産は 787 億 14 百万円（前期末比 12 億 45 百万円増）となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、税引前当期純利益 322 億 3 百万円（前期比 33 億 96 百万円増）を計上しました。サポート契約が伸長していることにより、前受金が 23 億 2 百万円増加しました。これらの結果、営業活動により得られた資金は、222 億 16 百万円（前期比 62 億 10 百万円増）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、80 億 67 百万円（前期比 53 億 20 百万円増）となりました。これは主に本社ビル取得のための手付金の支払によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、176 億 66 百万円（前期比 12 億 78 百万円減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ 35 億 18 百万円減少し、183 億 64 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期
時価ベースの自己資本比率	608.8%	507.7%	571.4%
自己資本比率	71.1%	72.4%	71.0%

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

c 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項内の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

(1) オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受

ける可能性があります。

① オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、当社の業績は、同社が、技術開発力、競争力等を維持し、顧客のニーズに適応した新製品・更新版製品を提供し続けられるかどうかにより大きく左右されます。

情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、新製品や新技術は急速に陳腐化します。このため、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

② ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約を結んでおり、この販売代理店契約に基づき親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーションに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

③ Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図る GSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じる他、当社製品への信頼性の低下を招きかねず、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通の Business Continuity Management Program (事業継続マネジメントプログラム) を構築中です。

(2) 特定の売上項目への依存

当社の売上高の内訳はリレーショナルデータベース管理システム「Oracle10g」に代表されるデータベース・テクノロジー製品群の占める割合が高いことが特徴です。当期における当該製品群の売上高構成比は 44.8% となっており、当該製品群の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 間接販売 (パートナーモデル) への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナーとの協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。

す。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアプロダクトにおける間接販売による売上高は、当期において約9割を占めております。従って、パートナーとの安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### (4) プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### (5) Oracle On Demand 事業

当社が積極的に勤めている Oracle On Demand 事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視およびシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

#### (7) 有価証券の保有リスク

当社は社内の投資運用方針に従い、満期保有目的で円貨建債券を保有しております。投資資産の運用・管理にあたっては、オラクル・コーポレーションの子会社であるデルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションとアドバイザー契約を締結し、極めて高い安全性と適切な流動性の確保に万全を期しておりますが、万一、債券の発行体である企業や外国政府等の財政状態が悪化し、債務不履行（デフォルト）の事態が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

#### (8) 優秀な人材の確保

当社の成長にとって、優秀な技術者や経営者等の人材の確保は不可欠です。高い技術、ノウハウを有する優秀な人材を計画通りに確保できなかった場合には、当社の今後の事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (9) ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成18年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で1,945,850株、発行済株式総数の1.5%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

(10) 代表取締役への依存

当社の代表取締役社長である新宅正明は、平成12年8月より代表取締役として、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、事業計画の立案と推進において重要な役割を果たしております。当社では、取締役および使用人の責任と権限の範囲を明確にする規程を制定し、その責任と権限の範囲で、業務執行が効率的に行われる体制をとる等、同氏に過度に依存しない体制となってきましたが、何らかの理由により、同氏の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性があります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

(13) 法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(14) 上場廃止基準

平成18年5月末現在、当社の発行済株式総数のうち74.8%をオラクル・ジャパン・ホールディング・インクが所有しており、株式分布のうち上位株主の占める割合が高くなっております。上位株主の保有比率が上昇した場合、当社の上場株式数に占める少数特定者持株数の割合が東京証券取引所の上場廃止基準（75%）に抵触する可能性があります。少数特定者持株数比率の見直しを進めた結果、平成18年5月31日時点においては上場廃止基準（75%）へ抵触しない見込みです。

## 4. 財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 (平成17年5月31日現在)		当期末 (平成18年5月31日現在)		対前年同期 比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産 合 計	101,968	95.3	98,349	88.7	△ 3,618
1. 現 金 及 び 預 金	19,383		15,864		△ 3,518
2. 受 取 手 形 金	5		4		△ 1
3. 売 掛 金	14,855		14,867		11
4. 有 価 証 券 品	64,994		65,001		7
5. 商 用 費 用 資 産	3		3		△ 0
6. 前 払 税 金	319		303		△ 16
7. 繰 延 税 金 資 産	1,608		1,662		54
8. 未 収 入 金	718		524		△ 194
9. そ の 他 の 資 産	84		117		32
10. 貸 倒 引 当 金	△ 4		△ 0		4
II 固 定 資 産 合 計	10,968	10.0	11,017	11.3	7,486
1. 有 形 固 定 資 産 ※1	8,828	1.0	8,828	8.0	7,733
(1) 建 物 付 属 設 備	465		414		△ 51
(2) 器 具 及 び 備 品	629		596		△ 32
(3) 建 設 仮 勘 定	—		7,816		7,816
2. 無 形 固 定 資 産	2,140	0.0	2,189	0.0	49
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	16		12		△ 3
(2) そ の 他	1		0		△ 0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,039	3.7	2,109	3.3	△ 242
(1) 投 資 有 価 証 券	793		631		△ 161
(2) 関 係 会 社 株 式	33		29		△ 4
(3) 繰 延 税 金 資 産	436		385		△ 51
(4) 差 入 保 証 金	2,672		2,652		△ 20
(5) 破 産 更 生 債 権 等	15		—		△ 15
(6) そ の 他	40		37		△ 3
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 24		△ 9		15
固 定 資 産 合 計	5,081	4.7	12,567	11.3	7,486
資 産 合 計	107,049	100.0	110,917	100.0	3,867

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 (平成17年5月31日現在)		当期末 (平成18年5月31日現在)		対前年同期 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	8,550		6,717		△ 1,832
2. 未 払 金	2,696		2,776		80
3. 未 払 法 人 税 等	6,208		7,450		1,241
4. 未 払 消 費 税 等	647		695		47
5. 前 受 金	10,199		12,502		2,302
6. 預 り 金	73		135		62
7. 賞 与 引 当 金	1,203		1,449		245
8. 役 員 賞 与 引 当 金	—		99		99
9. そ の 他	0		376		375
流 動 負 債 合 計	29,580	27.6	32,203	29.0	2,622
負 債 合 計	29,580	27.6	32,203	29.0	2,622
(資本の部)					
I 資 本 金 ※2	22,131	20.7	—	—	△ 22,131
II 資 本 剰 余 金	33,569		—		△ 33,569
資 本 準 備 金	33,569	31.4	—	—	△ 33,569
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	3,212		—		△ 3,212
2. 任 意 積 立 金	94		—		△ 94
特 別 償 却 準 備 金	94		—		△ 94
3. 当 期 未 処 分 利 益	23,778		—		△ 23,778
利 益 剰 余 金 合 計	27,085	25.3	—	—	△ 27,085
IV その他有価証券評価差額金	176	0.1	—	—	△ 176
V 自 己 株 式 ※3	△ 5,493	△ 5.1	—	—	5,493
資 本 合 計	77,468	72.4	—	—	△ 77,468
負 債 ・ 資 本 合 計	107,049	100.0	—	—	△ 107,049
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—	—	22,144	20.0	22,144
2. 資 本 剰 余 金	—		33,582		33,582
資 本 準 備 金	—		33,582	30.3	33,582
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—		3,212		3,212
(2) その他利益剰余金					
特 別 償 却 準 備 金	—		34		34
繰 越 利 益 剰 余 金	—		19,614		19,614
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	22,861	20.6	22,861
4. 自 己 株 式	—	—	△ 1	△ 0.0	△ 1
株 主 資 本 合 計	—	—	78,586	70.9	78,586
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	—	—	127	0.1	127
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	127	0.1	127
純 資 産 合 計	—	—	78,714	71.0	78,714
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	110,917	100.0	110,917

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日 〕		当 期 〔 自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日 〕		対前年同期 比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高※1	83,209	100.0	91,564	100.0	8,354
II 売 上 原 価	33,534	40.3	37,010	40.4	3,476
III 販 売 上 総 利 益	49,675	59.7	54,553	59.6	4,878
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,966	25.2	22,427	24.5	1,460
IV 営 業 利 益	28,708	34.5	32,126	35.1	3,418
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	0		0		0
2. 有 価 証 券 利 息	10		23		12
3. 旅 費 交 通 費 還 付 金	21		11		△ 10
4. 保 険 配 当 金	27		—		△ 27
5. そ の 他	66		61		△ 5
営 業 外 収 益 合 計	126	0.1	96	0.1	△ 30
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	0		0		0
2. 為 替 差 損	12		—		△ 12
3. そ の 他	24		15		△ 8
営 業 外 費 用 合 計	37	0.0	15	0.0	△ 21
経 常 利 益	28,797	34.6	32,206	35.2	3,409
VI 特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18		—		△ 18
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		0		△ 23
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		91		91
特 別 利 益 合 計	43	0.0	92	0.1	48
VII 特 別 損 失					
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		78		73
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	2		—		△ 2
3. 電 話 施 設 利 用 権 評 価 損	27		—		△ 27
4. 事 業 構 造 改 革 費 用※2	—		16		16
特 別 損 失 合 計	34	0.0	95	0.1	61
税 引 前 当 期 純 利 益	28,806	34.6	32,203	35.2	3,396
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,739	14.1	13,184	14.5	1,444
法 人 税 等 調 整 額	77	0.1	30	0.0	△ 46
当 期 純 利 益	16,989	20.4	18,988	20.7	1,998
前 期 繰 越 利 益	14,425		—		△ 14,425
自 己 株 式 処 分 差 損	17		—		△ 17
中 間 配 当 額	7,618		—		△ 7,618
当 期 未 処 分 利 益	23,778		—		△ 23,778

## (3) 株主資本等変動計算書

当期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年5月31日 残高	22,131	33,569	3,212	94	23,778	27,085	△ 5,493	77,292	
当期中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	13						26	
剰余金の配当					△ 17,778	△ 17,778		△ 17,778	
特別償却準備金の取崩し				△ 59	59	-		-	
前期利益処分に よる役員賞与					△ 38	△ 38		△ 38	
当期純利益					18,988	18,988		18,988	
自己株式の取得							△ 18	△ 18	
自己株式の処分					△ 19	△ 19	134	115	
自己株式の消却					△ 5,376	△ 5,376	5,376	-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)									
当期中の変動額合計	13	13	-	△ 59	△ 4,164	△ 4,224	5,492	1,294	
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586	

	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成17年5月31日 残高	176	77,468
当期中の変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		26
剰余金の配当		△ 17,778
特別償却準備金の取崩し		-
前期利益処分に よる役員賞与		△ 38
当期純利益		18,988
自己株式の取得		△ 18
自己株式の処分		115
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△ 48	△ 48
当期中の変動額合計	△ 48	1,245
平成18年5月31日 残高	127	78,714

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期 〔自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日〕	当期 〔自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日〕	対前年同期 比較増減
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	28,806	32,203	
減価償却費	446	411	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 25	△ 19	
賞与引当金の増減額(減少:△)	426	245	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	99	
受取利息及び受取配当金	△ 13	△ 28	
支払利息	0	0	
投資有価証券評価損	4	78	
投資有価証券売却益	△ 24	△ 0	
投資有価証券売却損	2	—	
関係会社株式売却益	—	△ 91	
固定資産除売却損	7	7	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,302	△ 10	
たな卸資産の増減額(増加:△)	0	1	
未収入金の増減額(増加:△)	△ 288	194	
その他流動資産の増減額(増加:△)	△ 102	6	
仕入債務の増減額(減少:△)	1,342	△ 1,832	
未払金の増減額(減少:△)	363	99	
未払費用の増減額(減少:△)	△ 462	—	
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 79	47	
前受金の増減額(減少:△)	462	2,302	
その他流動負債の増減額(減少:△)	△ 501	294	
その他	△ 37	△ 18	
小 計	28,024	33,989	5,965
利息及び配当金の受取額	36	25	
利息の支払額	△ 0	△ 0	
法人税等の支払額	△ 12,054	△ 11,798	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,006	22,216	6,210
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 80,506	△ 80,729	
有価証券の償還による収入	78,016	80,700	
有形固定資産の取得による支出	△ 314	△ 8,146	
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 9	
投資有価証券の売却による収入	29	0	
関係会社株式の売却による収入	—	96	
保証金の差入による支出	△ 4	△ 2	
保証金の返還による収入	35	22	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,747	△ 8,067	△ 5,320
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	—	26	
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 18	
自己株式の売却による収入	117	115	
配当金の支払額	△ 19,048	△ 17,789	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,945	△ 17,666	1,278
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 5,686	△ 3,518	2,167
V 現金及び現金同等物の期首残高	27,569	21,883	△ 5,686
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※	21,883	18,364	△ 3,518

## (5) 利益処分計算書

	前期 株主総会承認日 (平成17年8月24日)	
区分	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		23,778
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	29	29
合計		23,808
III 利益処分量		
1. 配当金	10,158	
2. 取締役賞与金	37	
3. 監査役賞与金	1	10,196
IV 次期繰越利益		13,611

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法に基づく原価法によっております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物付属設備 定率法 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 定額法 ロ. その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 ① 建物付属設備 8年～15年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。	(1) 有形固定資産 ① 建物付属設備 同左 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 ① 建物付属設備 8年～15年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年 (2) 無形固定資産 同左

項目	第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5. 収益の計上基準	コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、この会計基準適用による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は78,714百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>未払費用 前期において区分掲記しておりました「未払費用」は重要性が低くなったため、当期においては流動負債の「その他」に0百万円含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割部分については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき、当期より、販売費及び一般管理費として処理しております。なおこれにより、販売費及び一般管理費が310百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成17年5月31日現在)	第21期 (平成18年5月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,369百万円</p> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数            授權株式数 普通株式 512,770,000株            発行済株式総数 普通株式 128,194,662株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※3 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,211,536株であります。</p> <p>4 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は176百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,447百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 _____</p>

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。            関係会社への売上高 2,109百万円</p> <p>※2 「事業構造改革費用」は間接部門の組織改革にともなう従業員臨時退職金の費用であります。</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 19,383百万円	現金及び預金勘定 15,864百万円
有価証券勘定 64,994百万円	有価証券勘定 65,001百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta 62,494$ 百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta 62,501$ 百万円
現金及び現金同等物 21,883百万円	現金及び現金同等物 18,364百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	128,194	6	1,185	127,016
自己株式				
普通株式 (注) 3	1,211	3	1,214	0

(注) 1. 発行済株式の増加6千株は新株予約権行使によるものであります。

(注) 2. 発行済株式数の減少1,185千株は自己株式消却にともなうものであります。

(注) 3. 自己株式の減少のうち1,185千株は、自己株式消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月24日 定時株主総会	普通株式	10,158	80	平成17年5月31日	平成17年8月25日
平成17年12月22日 取締役会	普通株式	7,619	60	平成17年11月30日	平成18年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年8月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	11,431	利益剰余金	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日

① リース取引

第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)
1年内 5百万円	1年内 4百万円
1年超 6百万円	1年超 1百万円
合計 12百万円	合計 6百万円

② 有価証券

第20期 (平成17年5月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方 債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方 債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	149	446	296
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	149	446	296
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		149	446	296

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
29	24	△2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 譲渡性預金	60,994 3,999
(2)その他有価証券 非上場株式	346

6. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	65,000	—	—	—
合計	65,000	—	—	—

第21期（平成18年5月31日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方 債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方 債等	—	—	—
	(2)社債	6,632	6,628	△3
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,632	6,628	△3
合計		6,632	6,628	△3

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	149	364	214
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	149	364	214
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		149	364	214

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	56,370
譲渡性預金	1,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	267

6. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	6,607	—	—	—
(3) その他	58,400	—	—	—
合計	65,007	—	—	—

③ デリバティブ取引

第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

④ 持分法損益等

第20期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 関連当事者との取引

第20期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の保有・管理	—	兼任なし	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	26,348	買掛金	8,165

- (注) 1. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第21期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の保有・管理	—	兼任なし	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	28,868	買掛金	6,624

- (注) 1. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

⑥ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第20期 (平成17年5月31日現在)		第21期 (平成18年5月31日現在)	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払金	162百万円	未払金	172百万円
未払事業税	434百万円	未払事業税	571百万円
前受金	461百万円	前受金	282百万円
賞与引当金	489百万円	賞与引当金	589百万円
その他	60百万円	その他	46百万円
繰延税金資産合計	1,608百万円	繰延税金資産合計	1,662百万円
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費超過額	361百万円	減価償却費超過額	282百万円
投資有価証券評価損	121百万円	投資有価証券評価損	107百万円
その他	118百万円	その他	106百万円
繰延税金資産合計	601百万円	繰延税金資産合計	495百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△44百万円	特別償却準備金	△23百万円
其他有価証券評価差額金	△120百万円	其他有価証券評価差額金	△87百万円
繰延税金負債合計	△165百万円	繰延税金負債合計	△110百万円
繰延税金資産の純額	436百万円	繰延税金資産の純額	385百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前期及び当期における当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

⑦ 退職給付

第20期 (平成17年5月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は290百万円であります。

第21期 (平成18年5月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は303百万円であります。

⑧ ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 役員の異動  
未定

以 上